

情報通信審議会
電気通信事業製作部会・電話網移行円滑化委員会
合同公開ヒアリング資料

電話網(PSTN)からIP網への 円滑な移行の在り方について



2011年6月17日

総合警備保障株式会社

会社概要

社名	総合警備保障株式会社(SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.)	
本社	東京都港区元赤坂1-6-6	
設立	1965年7月16日	
資本金	186億7,501万1,600円	(2011年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 村井 温	
事業所	本社・9地域本部・60支社・41支店・242営業所	(2011年4月1日現在)
社員数	連結 27,790人、単体 12,812人	(2011年3月31日現在)
売上高	連結 2,792億円	
経常利益	連結 117億円	
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 (銘柄コード 2331)	

機械警備



常駐警備



警備輸送



機械警備サービスとは？

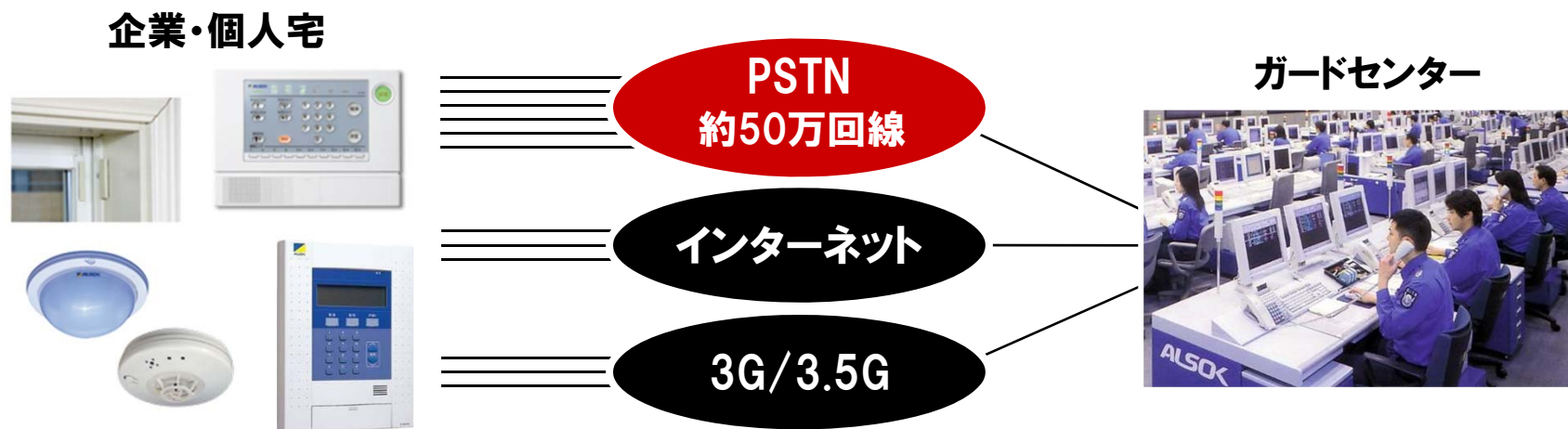
- お客様の生命・財産を守るため、警備先に設置したセンサーの異常信号の検出と同時にガードセンターへ送信、迅速(※)に警備員が現場に急行し対処します。

※警備業法により、25分以内に到着するよう体制を整備しています。

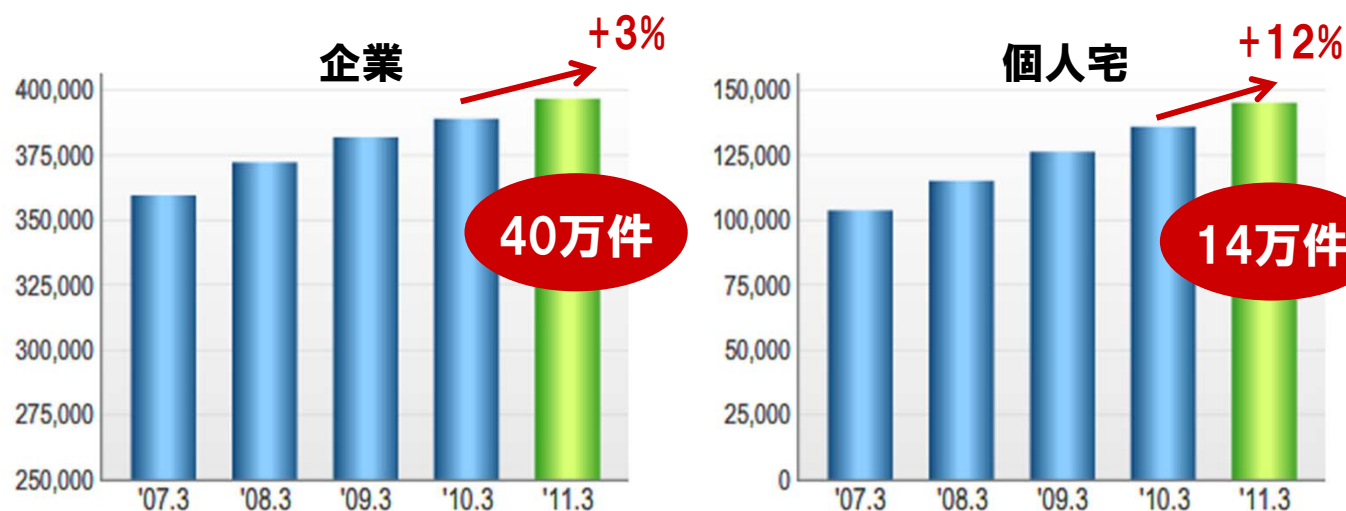


通信回線の利用状況

- PSTNを中心に多様な通信回線を駆使して、増え続けるお客様の多様なニーズに対応しながら、高信頼な警備用通信ネットワークを維持しています。

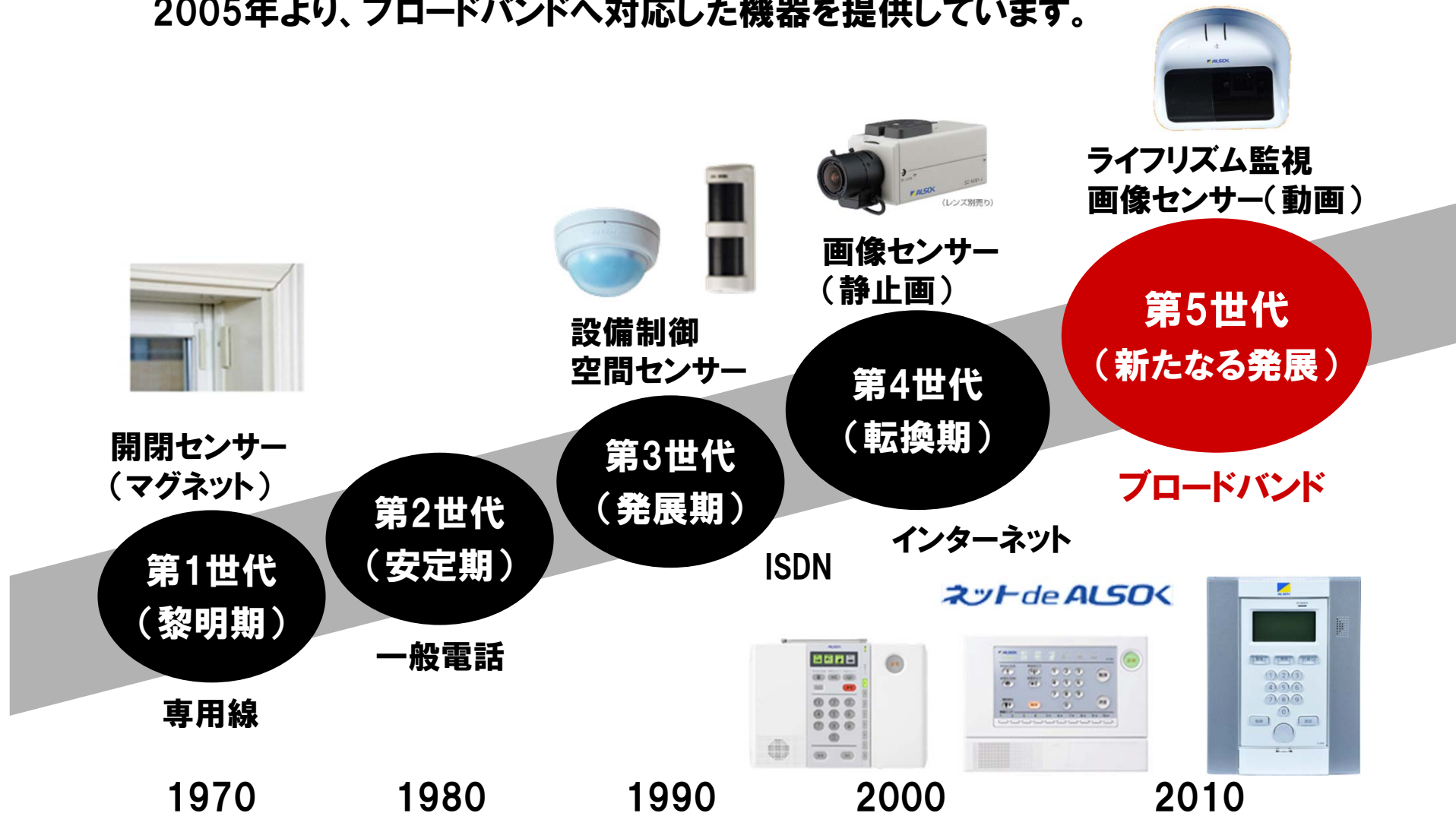


機械警備の
契約件数
(当社)



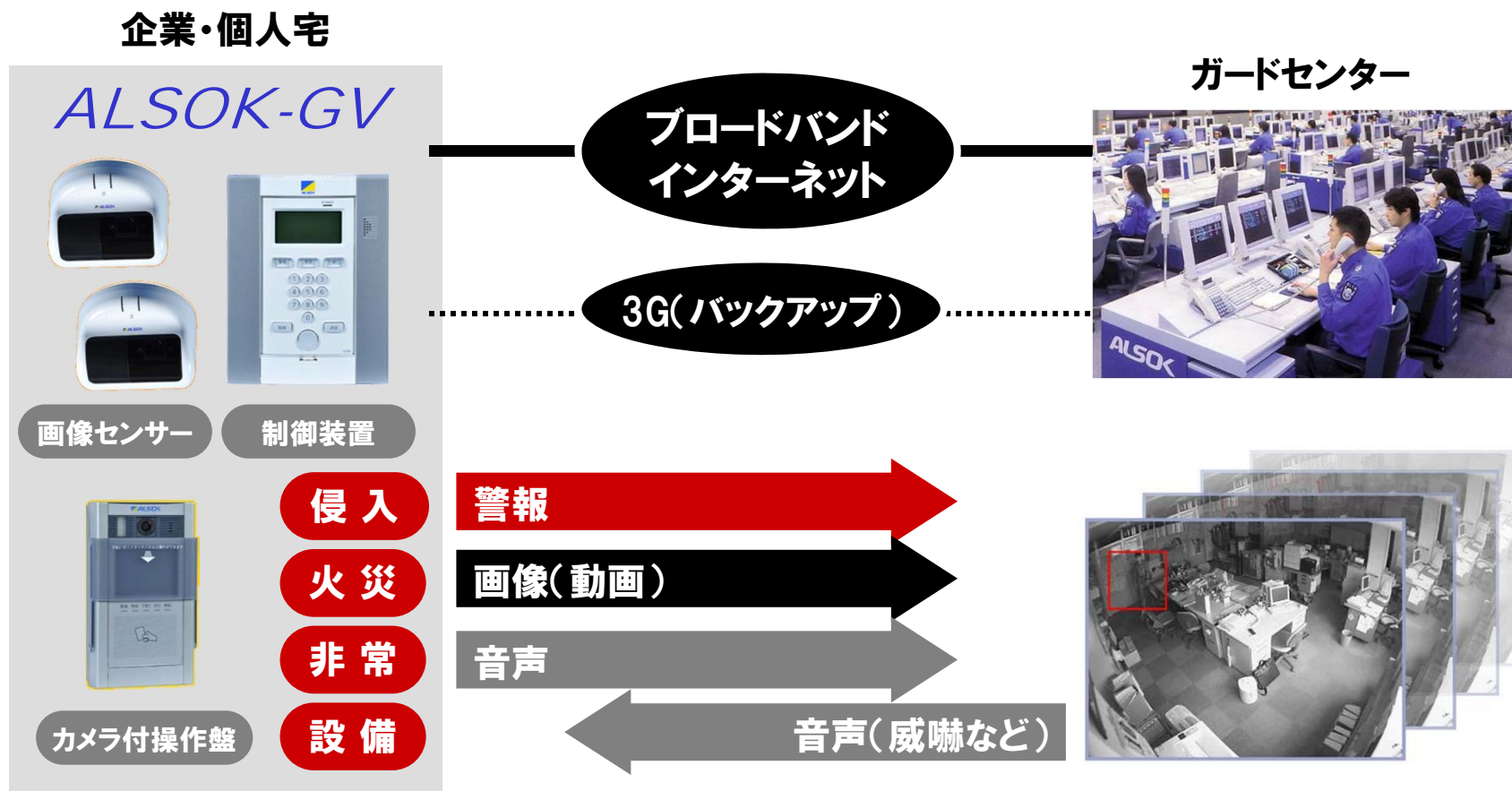
機械警備システムの進化

- 当社はこれまで率先してICTの進化を取込み、機械警備の高度化を進めてきました。2005年より、ブロードバンドへ対応した機器を提供しています。



参考) ALSOK-GV(ジーファイブ)

- 2011年4月発売開始。異常発生時に画像センサーが捉えた画像を、警報信号と共にセンターへ送信し、状況を画像で確認する事で、迅速な対応を行います。
- 3G(無線)によるバックアップ回線を標準装備し、信頼性を確保しています。



電話網の移行に伴う課題

- 当社の現状:

- 当社では機械警備用の制御装置やセンサーは、レンタルプラン、ご購入プランなどの形で、お客様にご負担いただいています。
- よって、お客様ご自身の意思でIP網へ移行する場合は、従来通り、インターネット警備への切替工事、機器の取替をお願いしていきます。
- 一方、お客様の意思によらずIP網への移行を行う場合は、機器の早期の買換えや工事等でお客様に多大なご迷惑をおかけする事となります。

- 本提案の位置づけ:

- 本提案では上記の強制的なIP網移行に伴って生じる課題を整理しています。
 1. 基本的サービス(電話)の移行
 2. ISDNの廃止
 3. 停電時のサービス停止
 4. 信号監視通信の廃止
 5. 移行時期

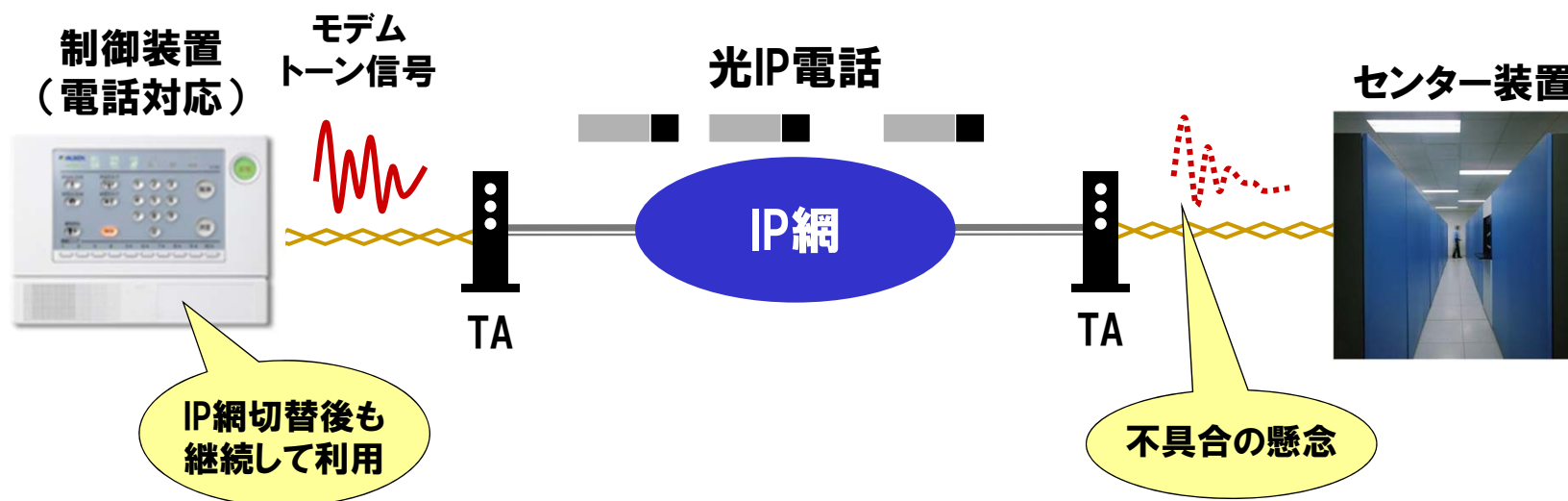
1) 基本的サービス(電話)の移行

● 課題

- お客様の意思によらずにIP網への切替を行う場合、顧客負担を最小化するため、従来型の電話対応の制御装置を継続して利用する必要があります。
- しかし、光IP電話での警備信号の伝送品質はまだ確認されていません。
(従来、当社ではIP電話を導入するお客様に、インターネット警備への切替をお願いしています。)

● 必要な措置:

- 光IP電話の技術基準の制定 (PSTN電話との差分の明確化)
- 伝送品質の確認を行う第三者機関の設置 (技術検証の効率化)



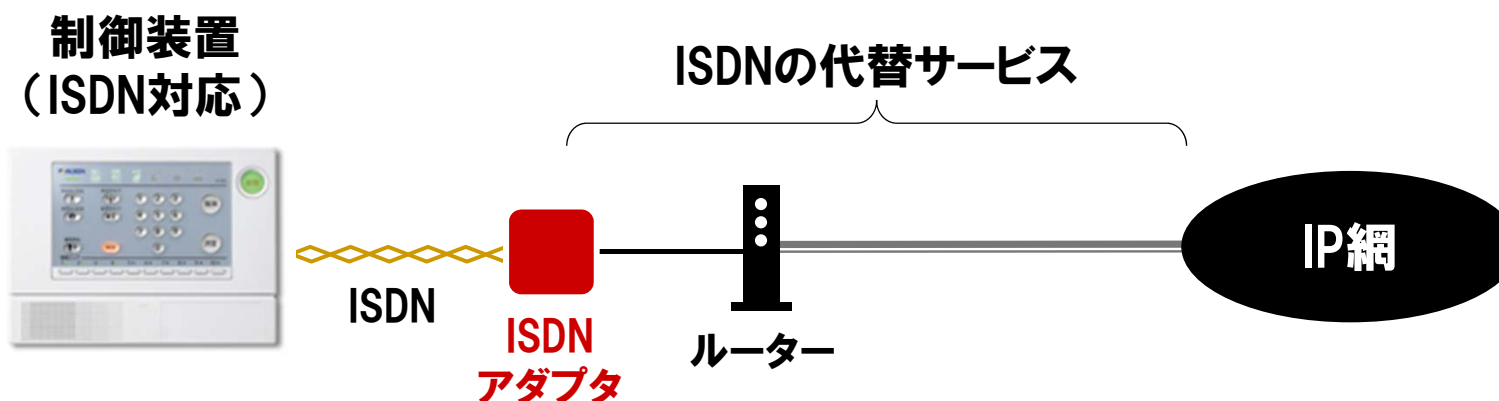
2) ISDNの廃止

● 課題:

- 利用中のISDN型の制御端末が使えなくなるので取替えが必要となります。
- 上記に伴い、1)お客様宅への立入り工事、2)端末の取替え費用、3)警備サービスの中断(無警備)の発生など、お客様への多大な不利益が発生します。
→ **取替え工事の難航が予想されます。**

● 必要な措置: 代替的サービスへの円滑な移行を促す措置の実施

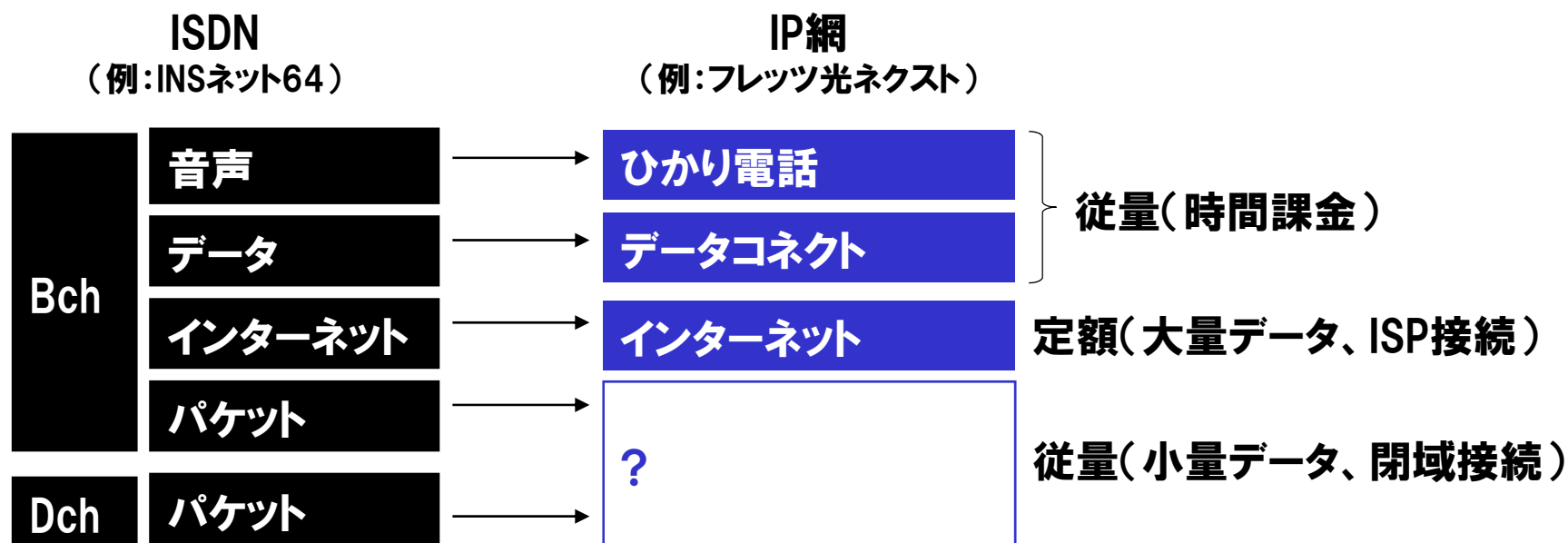
- ISDNと同等以下の料金の代替的サービスの提供、ISDN変換アダプタの提供
- 工事に伴う費用の補償や、回線切替と端末取替えの一体的な実施など



補足) 必要なISDN代替サービス

● ISDNパケット通信の代替サービス

- 現在においても、ISDNのパケット通信は低速・少量・断続的なデータ通信の利用では割安であり、かつ常時接続で高いセキュリティを確保できる閉域ネットワークを利用できるメリットがあります。よって、当社が利用するISDN回線の多くはDchパケット通信を利用しています。
- よって、IP網への円滑な移行を促進するには、パケット通信を含むISDNの全てのサービスを同等以下の料金で提供できる代替的サービスの明示が必要です。



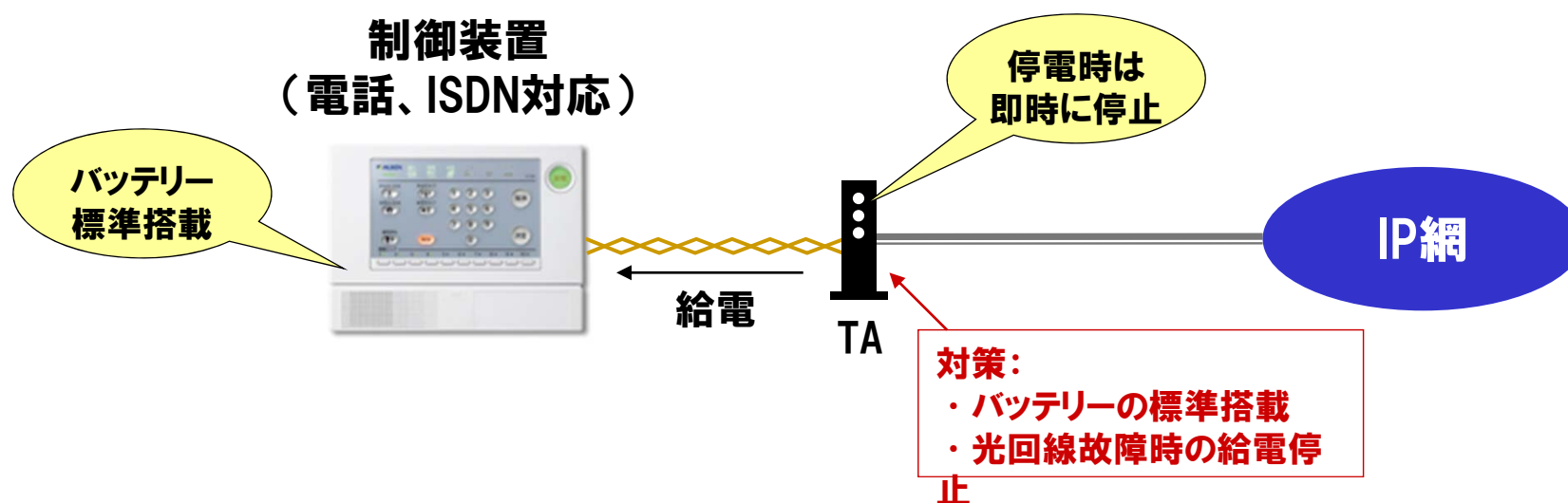
3) 停電時の通信サービス停止

● 課題:

- 当社の制御端末はバッテリーを搭載しており、停電時も通信が可能なPSTN（電話、ISDN）と組合せる事で、停電時も警備サービスを提供できます。
- お客様の意思によらずにIP網へ切替えた場合、光IP電話では停電時にサービスが即時停止となり、併せて警備サービスの品質が低下するので、お客様の不利益となります。

● 必要な措置:

- IP網端末へのバッテリーの標準的な搭載。
- 光回線が不通時は電話ポートへの給電を停止し、電話の故障を再現。



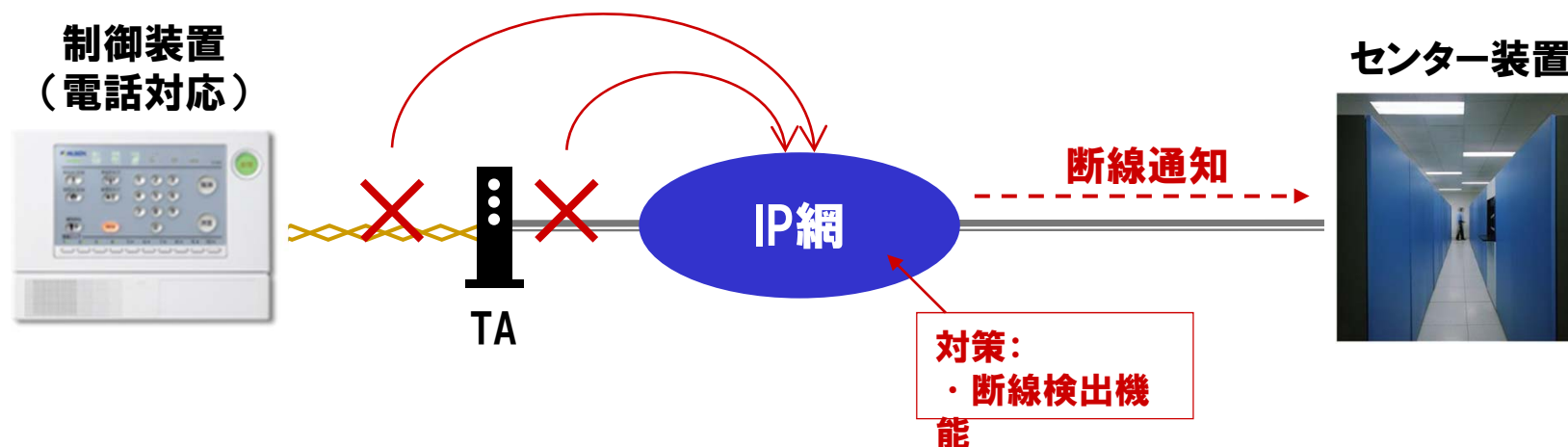
4) 信号監視通信の廃止

● 課題:

- 当社の警備ニーズの特に高いお客様は、電話回線に信号監視通信(断線監視)を組み合わせて利用して、防犯性を高めています。
- 当社では本サービス廃止の発表に伴い、お客様にご迷惑をおかけしないよう、2015年までの入替えを目指して独自に代替手段の開発を行っています。

● 必要な措置:

- 利用者への代替的サービスの早期提示（廃止の発表と同時が望ましい）
- サービスの社会的重要性や代替可能性を考慮した廃止時期の設定



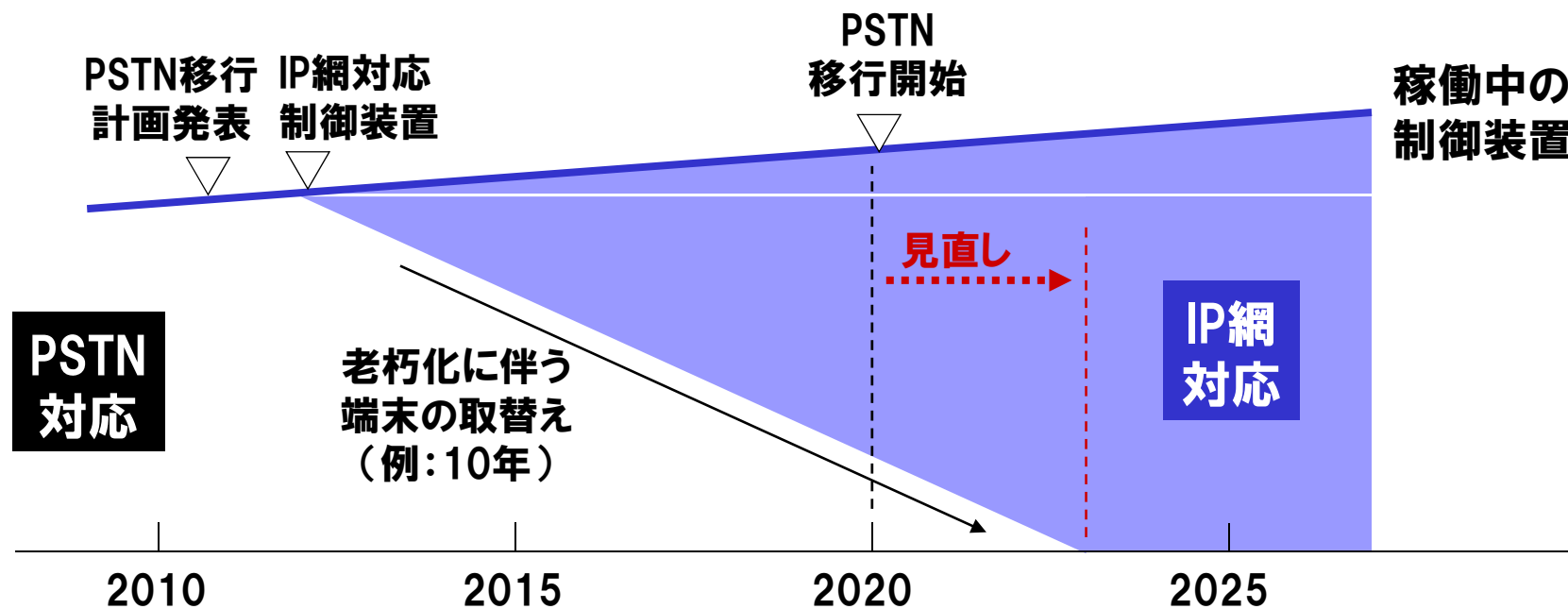
5) 移行時期 – 基本的な考え方

● 課題:

- PSTN廃止の警備への影響を避けるため、2020年の対応が必要となります。
- 当社の制御装置は10年以上の製品寿命があるので、IP網対応をすぐに進めたとしても、2020年の段階では多数の端末が稼働していると予想されます。

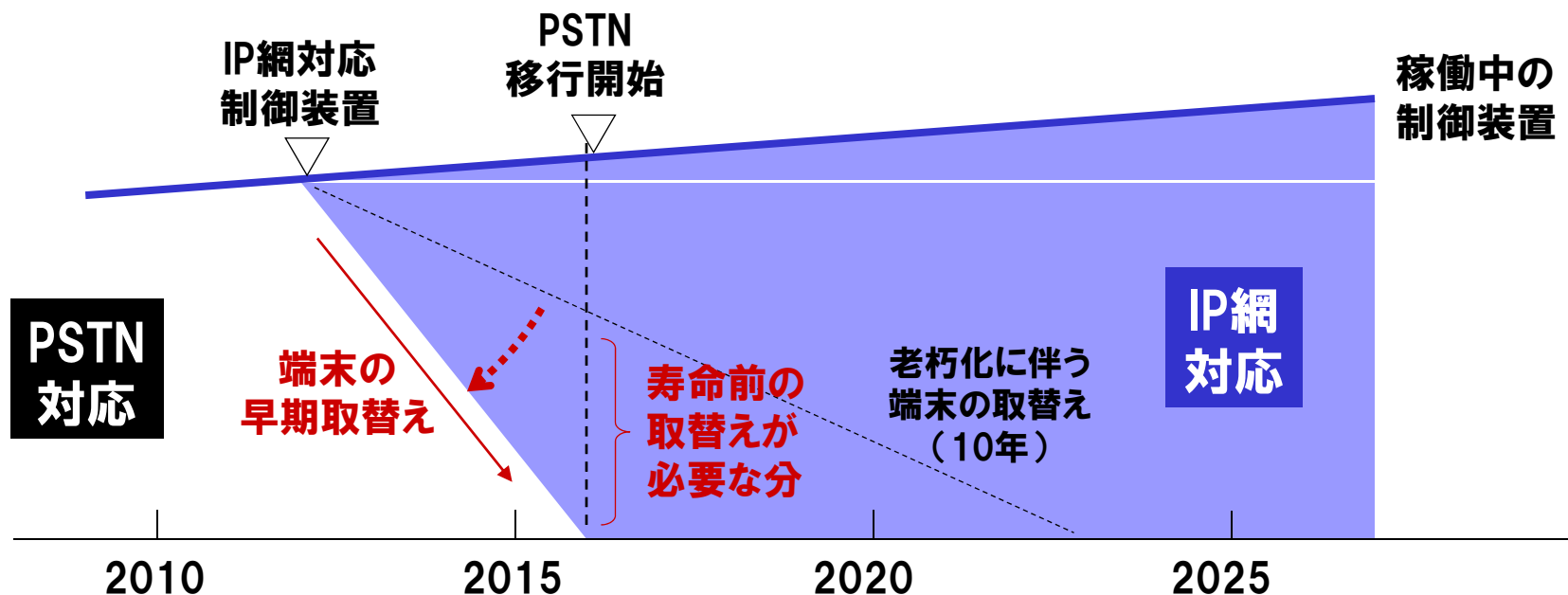
● 必要な措置:

- 当社を含む長寿命の業務端末を考慮したPSTN移行時期の見直し。



5) 移行時期 – 早期移行

- 課題：
 - 制御装置の寿命前の取替えが必要となり、お客様の不利益となります。
- 必要な措置：お客様の不利益を最小化する例えば下記のような措置が有効
 1. 移行計画の早期公開と、利用者と共に工事計画の策定。
 2. 一般利用者への事前周知による端末取替えの必要性の理解の促進
 3. 利用者に対する費用面の補償



6) その他

● 大口の通信利用者の抱える課題

- 通信の大口利用者(MVNO等も含む)はICTの進化をいち早く商品 & サービスの向上に繋げられる反面、常にサービス廃止のリスクに直面しています。実際、当社はこれまで低速専用線等の廃止に対応しました。
- しかし今回のPSTN廃止はかつてない規模であり、個々の利用者が負担を吸収することは困難と考えられます。

● 利用者保護による利活用の促進

- 通信サービスの機能・性能やインフラ整備が十分なレベルに達しつつある中、我が国の発展にはその利活用の促進がより重要となりつつあります。
- 今後の成長分野の一つであるM2M市場の拡大には、通信を利用して事業を営む企業が安心して事業に取り組む事の出来る環境が不可欠です。



まとめ

- 当社では2005年よりインターネット対応の機械警備サービス「ネット de ALSOK」を提供し、**電話と比較して通信費を抑えられるメリットを訴求**して普及・切替を促進してまいりました。
- 現在も50万回線のPSTNを通じて機械警備サービスを提供していますが、今後もIP網の普及に伴って、ブロードバンドや光IP電話を導入するお客様に対しては積極的にインターネット警備等をご提案し、円滑な移行を進めて参ります。
- 一方、お客様の意思によらずにIP網への移行を行う場合、当社のお客様に多くの不利益が生ずる事が予想されますので、今回、利用者の視点からその課題を提示いたしました。情報通信事業者殿の十分な配慮をお願いいたします。
- 当社では、今後もブロードバンドを活用した新たな機械警備サービスを積極的に提供することで、世界をリードする日本発の警備サービスを推進して参りますので、情報通信業界の皆様からの一層のご支援をお願いいたします。